

借入金利の上昇、 茨城県内企業の 56.3%が 「マイナスの影響」

財務体質の強化や
収益を重視する傾向強まる

茨城県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

国分 信一郎
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、茨城県内企業の 56.3%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」をあげる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業から撤退」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、「財務体質を改善」「借入金を前倒しして返済」などの対応策を考える企業も多い。

※調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)。

調査対象は茨城県内企業 420 社で、有効回答企業数は 167 社(回答率 39.8%)。

日本銀行は 2024 年 3 月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年 7 月に 0.25%、2025 年 1 月に政策金利を 0.5% 程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

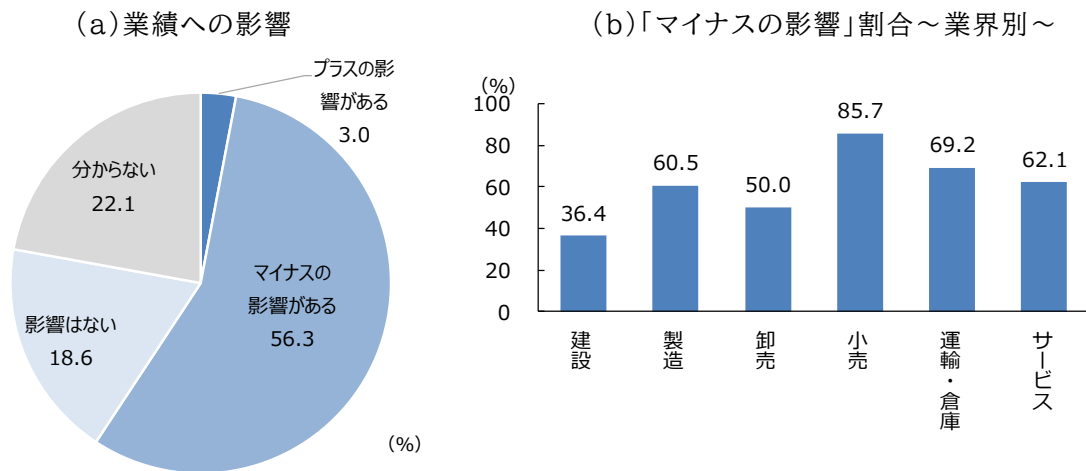
そこで、帝国データバンクは、借入金利上昇による茨城県内企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともにを行った。

借入金利の上昇、県内企業の 56.3%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている茨城県内の企業は 56.3%となった。「プラスの影響がある」は 3.0%、「影響はない」は 18.6%となり、これらを合計しても 2 割程度にとどまった(図表 1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『小売』が 85.7%で最も高く、唯一 8 割を超えた。次いで、『運輸・倉庫』(69.2%)、『サービス』(62.1%)、『製造』(60.5%)、『卸売』(50.0%)、『建設』(36.4%)の順となった(図表 1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



注：母数は有効回答企業167社

具体的影響では「返済負担が増える」が 66.0%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」県内企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 66.0% (複数回答、以下同) で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 46.8% と半数近くを占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」(26.6%)が続いた。

企業からは、「体力のない企業やコロナなどの時期に融資を受けて返済をしている企業は返済できなくなる」(建設)、「金利が上昇すると 100 万円を超える高額商品が売れなくなる」(小売)などの声が聞かれた。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

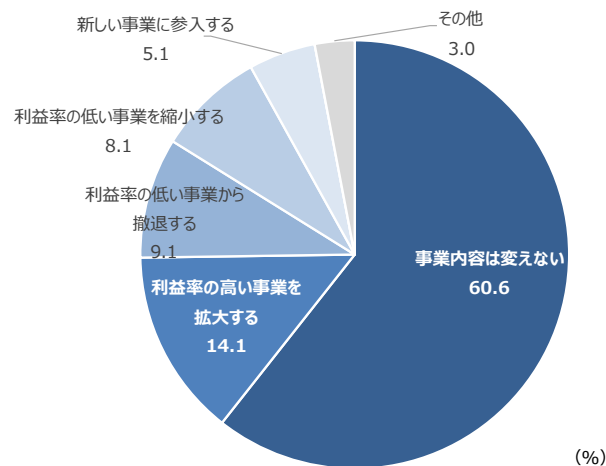
「マイナスの影響がある」		(%)	「プラスの影響がある」		(%)
1	返済負担が増える	66.0	1	売上高が増える	60.0
2	利益が減る	46.8	1	利益が増える	60.0
3	資金繰りが厳しくなる	26.6	3	金利収入が増える	40.0
4	売上高が減る	11.7	注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業5社		
5	保有債券の価格が下がる	1.1			

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある県内企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が60.6%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(14.1%)、「利益率の低い事業から撤退する」(9.1%)、「利益率の低い事業を縮小する」(8.1%)、「新しい事業に参入する」(5.1%)となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

企業からは、「今後は借入を行わず事業を行っていく」(サービス)などの声があがった。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業99社

金利1%上昇で、「財務体質の改善」「借入金を前倒して返済」

今後、借入金利が1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が26.3%（複数回答、3つまで。以下同）で最も高かった。以下、「借入金を前倒して返済する」(25.7%)、「価格転嫁(値上げ)を行う」(23.4%)が2割台で続いた。

図表4 借入金利が1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)～上位10項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	26.3
2	借入金を前倒して返済する	25.7
3	価格転嫁(値上げ)を行う	23.4
4	金利の引き下げ交渉を行う	19.8
5	設備投資を先送りする	18.0
6	在庫を削減する	9.6
7	必要運転資金を縮小する	9.0
8	返済期間の延長などを行う	7.8
9	取引金融機関を変更する	6.6
10	省人化・省エネ設備を導入・更新する	6.0

注：母数は有効回答企業167社

まとめ

調査の結果、借入金利が上昇した場合、茨城県内企業の56.3%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいる。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多い。県内企業からは「金利が上がり借り入れ意欲が後退すれば、設備投資が減り受注は減少する」(製造)、「請負金額が上がりすぎたため、金利も上がれば設備投資をストップする企業が増える」(建設)といった声が寄せられており、これらは企業が直面している現状を如実に表している。

一方で、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業からの撤退・縮小を視野に入れる企業も少なくない。こうした動きは財務体質の強化を目指し、高収益企業への転換を図る戦略の一環といえる。さらに、借入金利が1%上昇した場合には、借入金の前倒し返済や価格転嫁(値上げ)を通じて対応する企業も2割以上に上ることが明らかとなった。

「金利のある世界」への適応が求められる中で、従来の低金利下での成功体験に固執せず、価格転嫁などの手段を通じて利益を確保する経営への転換が企業成長のカギとなるだろう。